

事業番号	05 10 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地域包括ケア体制の推進<介護>		部局	健康福祉部	課・室	介護支援課
			実施期間	S48 ~	E-mail	kaigo-shien @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

○性・年齢調整を行った調整済み要介護（要支援）認定率は、令和3年度末時点で全都道府県の中で低い方から3番目となっているが、高齢者が自立した暮らしをできる限り続けられるよう、今後も介護予防や生活支援の取組を推進する必要がある。

○居宅の要介護（要支援）認定者のうち施設等への入所希望者が18.4%であるのに対し、53.8%の者は可能な限り自宅で生活したいと考えていることから、引き続き地域包括ケア体制の構築に向けた取組を推進する必要がある。（令和4年度 高齢者生活・介護に関する実態調査）

2 事業目的

日常生活を送るのに介護や支援が必要になっても、できる限り住み慣れた自宅や地域で自分らしく安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」の確立を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

- ①地域包括ケア体制の構築・介護予防等の推進**
- ・老人福祉法及び介護保険法に基づき、介護サービス基盤等の整備目標や、取り組むべき高齢者福祉施策について定めた「長野県高齢者プラン」を策定
 - ・高齢者の多様なニーズに対応できる体制づくりを推進するため、市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に係る事例集の作成やアドバイザーの派遣を実施
 - ・感染対策の継続などにより心理的負担を抱える医療・福祉従事者の相談・カウンセリングを実施するため、医療・福祉従事者メンタルサポート窓口を設置
 - ・原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の負担を軽減するため、支援金を給付
- ②介護サービス基盤の整備**
- ・特別養護老人ホーム等の創設・増築・改築等に対する経費の助成や地域密着型施設等の整備、介護人材を確保するに当たり福利厚生充実の充実を図るための職員宿舎整備や施設における看取りを促進するための環境整備、新型コロナウイルス感染防止対策に対して助成
- ③認知症施策総合推進事業**
- ・医療従事者、看護管理者、薬剤師等が役割に応じて認知症の方への適切な対応が行えるよう研修会を実施
 - ・医療・福祉・介護の連携による総合的な施策の検討
 - ・若年性認知症についての普及啓発、理解促進のための研修会を実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度目標値	達成状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	調整済み要介護（要支援）認定率の全国順位（低い順）	%	3位 (13.8%) (R2実績)	3位 (13.5%) (R3実績)	→	3位 (13.2%) (R4実績)	→	上位	達成	調整済み要介護（要支援）認定率の全国順位を上位（低い順）で継続していくことを目標とする	
②	在宅での介護老人福祉施設入所希望者数	人	2,001	1,822	↗	1,752	↗	減少	達成	在宅での介護老人福祉施設入所希望者数(待機者数)を減少させることを目標とする	
③	企業・職域型の認知症サポーター養成数	人	33,413	34,753	↗	35,796	↗	38,000	未達成	地域共生社会を目指す中で、認知症に対する地域支援を強化していくことを目標とする	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-5①	健康づくりの推進	要介護(要支援)認定を受けていない高齢者の割合	%	2021 (R3)	82.9	2022 (R4)	82.9	2023 (R5)	82.8	2027 (R9)	82.9

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	687,712	38,392,787	1,204,932	40,285,431	32,800,312	38,373,721	23.0
R4年度	634,691	39,455,712	3,643,107	43,733,510	33,239,823	41,190,012	23.0
R3年度	700,807	35,680,522	△ 318,270	36,063,059	31,659,678	34,661,046	22.0

事業番号	05 10 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地域包括ケア体制の推進〈介護〉		部局	健康福祉部	課・室	介護支援課

7 主な取組実績と成果

<p>①地域包括ケア体制の構築・介護予防等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度までに全ての市町村と協働で作成した、介護事業所や生活支援サービス、通いの場の情報などが一目で分かる「地域包括ケア見える化マップ」や、「地域の目指す姿」に向けたロジックモデルなどの活用し、第9期計画での施策等の実施を支援した。 令和4年度に作成した、市町村における移動サービス構築等に係る事例集も活用し、移動サービス構築に向けてのアドバイザーの派遣を、3市町に対して実施した。 医療・福祉従事者メンタルサポート窓口を設置し、感染対策の継続などにより心理的負担を抱える医療・福祉従事者の相談・カウンセリングを実施した。 高齢者福祉施設への価格高騰対策として、「長野県社会福祉施設等価格高騰支援金」を、延べ6,344施設に、1,230,806千円を支給した。 <p>②介護サービス基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域密着型施設等の整備に加えて、介護現場の生産性向上を推進するための介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入や施設における看取りを促進するための環境整備等について合計103件に対して助成を実施した。 <p>③認知症施策総合推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療従事者、看護管理者、薬剤師等が役割に応じて認知症の方への適切な対応が行えるよう研修会を実施し、延べ549人の参加があった。市町村の関係者に向けても、地域で認知症の人を支えられるよう、オレンジチューターとともに研修会を実施し、87人の参加があった。 若年性認知症についての普及啓発、理解促進のため、若年性認知症支援コーディネーターを設置し、ネットワーク会議を3回開催した。また、支援関係者研修会を1回開催（参加者46人）、一般住民向け研修会を3回開催（参加者493人）した他、本人や家族の活動のサポートを実施した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	調整済み要介護（要支援）認定率の全国順位（低い順）	R4年度推移	→	R5年度推移	→	達成状況	達成
市町村と連携したフレイル対策、介護予防の取組や、県民の健康意識への働きかけなどにより、目標達成が図られた。							
指標②	在宅での介護老人福祉施設入所希望者数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
前年度の1,822人から1,752人に減少しており、要因として有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の多様な住まいの整備が進んでいることなどが考えられる。							
指標③	企業・職域型の認知症サポーター養成数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	未達成
令和2年度（30,616人）から令和3年度（33,413人）増加と比べると増加の幅は緩やかになった。コロナ禍もあり、養成講座の開催自体が限られたことから、目標は未達成。							

9 今後の事業の方向性

<p>(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケア体制の構築・介護予防等の推進については、地域包括ケア体制の構築状況の「見える化」について更なる改善を図り、ロジックモデル上で成果指標の「見える化」を行うとともに、地域の資源が一目で分かる「見える化マップ」を希望する全市町村で作成しており、地域の関係者とともに自地域の現状を検討できる体制を整備した。 介護サービス基盤の整備については、第8期長野県高齢者プランにおける当該年度の整備目標達成に向け、対象施設の整備に対して助成すること等により地域包括ケア体制の推進に資する支援を実施した。なお、地域密着型特別養護老人ホーム等の創設については整備の進捗に遅れがみられた。 認知症施策総合推進事業については、引き続き認知症の人と家族が地域において安心して日常生活を営むことができるよう、正しい知識や理解の普及啓発の推進を図るため、医療従事者や市町村関係者等に向けた研修会の実施や認知症サポーターを養成していく必要がある。
<p>(2) 事業改善の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケア体制の構築・介護予防等の推進については、「見える化」の取組の成果を市町村と共有し、第9期長野県高齢者プラン策定にも活用された。今後、第9期計画を踏まえ、更なる地域包括ケア体制の深化・推進を図っていく。 介護サービス基盤の整備については、第9期長野県高齢者プランにおける当該年度の整備目標達成に向け、対象施設の整備に対して進捗状況を共有すると共に、必要な助成を実施すること等により地域包括ケア体制の推進に資する支援を行っていく。 認知症施策総合推進事業については、第9期長野県高齢者プランにおいて認知症基本法に基づく「長野県認知症施策推進計画」を策定した。計画を踏まえ、認知症の人が、尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができ、家族が地域において安心して認知症の人と日常生活を営むことができるよう、研修会等を実施し、正しい知識や正しい理解を深め、医療・行政などの各関連分野が連携した体制整備を図っていく。

事業番号	05 10 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	地域包括ケア体制の推進<介護>		部局	健康福祉部	課・室	介護支援課

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	地域・在宅ケア推進事業費	20,366 千円	48,876 千円	40,476 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地域包括ケア構築推進事業費	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア推進研修事業 地域包括ケアの推進と地域ケア会議の機能強化を図るため、研修会を実施 研修会等の開催：2回実施	
		直接	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進支援事業 事業展開の考え方や評価方法を学ぶ研修を行うほか、高齢者施設における看取りを促進するための研修を実施 研修会の開催：3回実施	
		直接 補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域介護サービス確保対策事業 中山間地域の介護サービス提供体制を確保するため、独自の施策に取り組む市町村等に対して補助 補助件数：3保険者、補助総額：2,051千円	
		委託	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間在宅ケアサービス等推進事業 24時間在宅ケアサービスや通所・訪問・宿泊を組み合わせた多機能型サービス等の普及展開を図るため、研修会等を実施 セミナーの開催2回、連絡会・活用研修会の開催各1回	
		直接	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア市町村伴走型支援事業 市町村の取組を個別・具体的に支援、有識者の派遣や推進会議等を開催 対象市町村：8市町村、推進会議2回実施	
		委託	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護職員確保モデル事業 2町をモデル市町村とし、事業所内での配置転換や、アプリの活用などによる効果的な取組を検討 モデル市町村：2町	

2	生活支援・介護予防推進サポート事業	直接	<p>・介護予防ケアマネジメント・介護予防ケアプラン作成研修事業 総合事業のサービスを適切に提供するため、ケアマネジメントの能力向上のための研修を実施</p> <p>研修会の開催：1回実施</p>
		補助金	<p>・介護予防の推進に資するリハビリテーション専門職育成事業 効果的な介護予防事業の推進を図るため、指導者となるリハビリ専門職を育成する取組に対して補助</p> <p>補助件数：1事業者、補助総額：312千円、研修会の開催：3回</p>
		直接委託	<p>・生活支援体制整備事業構築推進事業 生活支援コーディネーターの資質向上や協議体活動の推進、就労的活動支援コーディネーターの資質向上等の各種研修を実施するほか、総合事業の充実を図るため事例集の作成や移動サービスに係る市町村へのアドバイザー派遣を実施</p> <p>研修会の開催：1回実施、アドバイザー派遣：延べ10回、3市町村実施</p>
		直接	<p>・住民主体の通いの場等推進支援事業 効果的な介護予防を推進するため、住民主体の通いの場立ち上げ研修やアドバイザー・リハビリ専門職の派遣を実施</p> <p>市町村へのアドバイザー等派遣：延べ9回、4市町村実施</p>
		直接	<p>・介護予防等推進研修事業 効果的な介護予防事業が展開できるよう、フレイル予防・介護予防に関する知識や技術を習得する研修会を開催</p> <p>研修会の開催：1回実施</p>
3	高齢者虐待防止推進事業	直接委託	<p>高齢者虐待防止・適切なケアの取組の一層強化、市町村・施設職員等関係者への研修会の開催や、困難事例に対する虐待対応専門職チームの派遣等を実施</p> <p>虐待対応専門職チームの市町村派遣：延べ3回実施</p>
4	第9期長野県高齢者プラン策定支援事業	直接委託	<p>介護サービス基盤等の整備目標や、取り組むべき高齢者福祉施策について定めた長野県高齢者プランを策定</p> <p>委託先：（特非）SCOP 委託料：7,249千円</p>

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	介護サービス質向上推進事業費	19,396 千円	1,412,720 千円	261,073 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	事業者適正化支援事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業者集団指導 介護サービスの質の確保等を図るため、サービス種別等ごとに報酬算定や運営基準等について集団指導を実施 研修会の開催：1回実施	
		直接委託	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域介護保険事業者研修事業 介護サービスの質の確保等を図るため、10圏域ごとに地域の課題を踏まえた研修を実施 研修会の開催：圏域別各1回以上実施予定	
		委託	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業 介護職員の処遇改善を図るため、専門的な相談員の派遣等により事業所の加算取得を支援 対象事業所への戸別訪問の派遣 73事業所訪問	
2	介護サービス情報の公表事業	委託	利用者による適切な介護サービスの選択に資するよう、介護サービス事業所の情報をインターネットにより公表 公表率97.2%	
3	国保連苦情処理・事業者適正化支援事業	補助金	国保連が実施する、介護サービスに対する相談・苦情処理業務の運営に要する経費を補助 介護苦情・相談業務の運営費の補助 補助額1,316千円	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	介護保険人材養成事業費	3,338 千円	6,808 千円	3,365 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	介護支援専門員資格登録管理事業	補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員の資格等に関する情報を全国共通のシステムにより登録・管理 ・介護支援専門員実務研修受講試験実施事業 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら試験を実施する際のかかり増し経費を補助 介護支援専門員資格の登録管理、介護専門員証交付件数：248件	
			<ul style="list-style-type: none"> ・喀痰吸引等研修実施のための指導者養成講習、喀痰吸引等研修実施体制懇談会 「たんの吸引」等の研修を安全かつ適切に実施できる体制を整備するため、研修実施体制の検討、指導者養成講習を実施 ・認定特定行為従事者及び登録喀痰吸引等事業者等の登録・管理 講習会：3回実施、懇談会：1回実施	
2	喀痰吸引等実施のための研修事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・喀痰吸引等研修実施のための指導者養成講習、喀痰吸引等研修実施体制懇談会 「たんの吸引」等の研修を安全かつ適切に実施できる体制を整備するため、研修実施体制の検討、指導者養成講習を実施 ・認定特定行為従事者及び登録喀痰吸引等事業者等の登録・管理 講習会：3回実施、懇談会：1回実施	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	老人福祉施設等整備事業費	50,306 千円	85,221 千円	218,901 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	老人福祉施設等整備事業	補助金	介護基盤の充実を図るため、特別養護老人ホーム等の整備に対して補助 特別養護老人ホーム1件、養護老人ホーム1件補助	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
5	地域医療介護総合確保基金事業費	2,808,557 千円	5,605,623 千円	4,371,419 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地域医療介護総合確保基金事業	直接 補助金	・介護基盤の充実を図るため、地域密着型介護施設の整備等に対して補助 ・地域医療介護総合確保基金事業の実施に必要な経費の積立て、運用 補助件数：施設整備 60件、開設準備 43件	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
6	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費	79,370 千円	1,530 千円	79,054 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	補助金	高齢者施設の防災・減災対策を強化するため、非常用自家発電施設整備、水害対策等に係る費用を一部助成 補助件数：4件	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
7	介護保険運営事業費	29,632,290 千円	30,159,896 千円	30,304,358 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	介護給付費負担金交付事業	負担金	・介護保険者の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担 63保険者に負担	
2	地域支援事業交付金	交付金	介護保険者の地域支援事業に要する費用の一部を交付 63保険者へ交付	
3	保険者支援事業	直接 委託	・保険者に対して巡回支援、会議等を開催し、必要な助言・支援を実施 ・介護給付適正化推進事業 介護給付の適正化を図るため、縦覧点検、保険者への研修、ケアプラン点検の支援等を実施 適正化事業に係る研修・説明会の開催 研修 3回	
4	介護保険審査会運営事業	直接	保険者の行った要介護認定、保険料の賦課等の行政処分に対する審査請求の審理・裁決を行う介護保険審査会を運営 審査会の開催：1回、裁決：1回	
5	介護認定審査会委員等研修事業	直接	要介護認定の公平・公正な実施のため、介護認定審査会委員、認定調査員及び主治医に対する研修を実施 介護認定審査会委員研修 4回、認定調査員研修 2回、主治医研修 7回	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
8	低所得利用者対策事業費	1,146,874 千円	1,167,683 千円	1,177,137 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(実績) (上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	介護サービス利用者負担額軽減事業	補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者の負担軽減を図るため、介護保険サービス利用料の負担を軽減する事業を行う保険者に対して補助 37保険者、補助総額10,516千円	
2	軽費老人ホーム事務費補助金	補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者の負担軽減を図るため、施設が収入に応じて減免した事務費の一部を補助 24施設、補助総額:672,161千円	
3	介護保険料軽減事業	負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者の介護保険料を軽減するため、保険者による保険料軽減に対して、軽減分の一部を負担 63保険者、負担総額:489,561千円	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
9	病床転換助成事業交付金	24,960 千円	- 千円	2,391 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(実績) (上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	病床転換助成事業交付金	交付金	<ul style="list-style-type: none"> 療養病床の再編と円滑な転換に向けた支援、高齢期における医療及び介護に要する費用の適正化を図るため、社会福祉法人、医療法人及び市町村等が行う医療療養病床から老人保健施設、有料老人ホーム等への転換に要する費用に助成 交付件数:1件	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
10	高齢者福祉施設災害等対策事業費	818,215 千円	2,635,429 千円	1,848,735 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(実績) (上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	社会福祉施設等感染症緊急対策事業	補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス継続支援事業 感染者・濃厚接触者が発生した事業所等においてサービス継続や代替サービスの提供に必要なかかり増し経費を補助 補助額:559,277千円	
		補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設における新型コロナウイルス感染症の自主検査費用助成事業 高齢者等の感染拡大抑制や院内感染防止のため、施設設置者が、当該施設の従業員等を対象に自主的に行った検査に係る費用を助成 補助額:51,177千円	
		委託	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・福祉従事者メンタルサポート窓口設置事業 心理的負担を抱える医療・福祉従事者の相談・カウンセリングを実施 委託料:7,475千円	
2	社会福祉施設等価格高騰対策支援事業	交付金	<ul style="list-style-type: none"> 原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の負担を軽減するため、支援金を給付 給付額:1,230,806千円	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
11	認知症施策総合推進事業	57,374 千円	66,226 千円	66,812 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	認知症地域支援施策推進事業	直接	認知症施策推進懇談会及び認知症疾患医療センター連携会議を開催 懇談会：2回、連携会議：1回	
2	認知症予防県民運動推進事業	直接	認知症高齢者対策・高齢者虐待防止啓発に関する新聞広告掲載 年3回掲載(6/15、9/21、1/30)	
3	認知症地域医療支援事業	直接 委託	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修など、各種研修会の実施 各種研修会計8回実施	
4	若年性認知症施策推進事業	委託	若年性認知症コーディネーターを設置し、関係者ネットワークの構築、支援関係者研修会、個別電話相談、本人ミーティング、本人・家族支援プログラムの実施 若年性認知症コーディネーターを設置 委託料：3,576千円	
5	認知症疾患医療センター運営事業	補助金	認知症疾患専門相談、鑑別診断、地域との連携を行う、認知症疾患医療センターを運営 補助件数：11件、補助額：61,848千円	